



公入管第 384 号
令和4年12月7日

各発注機関の長 殿

土木建築部公共工事入札管理室長

「主任技術者等選任通知事務処理要領」の一部改正について（通知）

昭和62年10月1日付けで施行された（一部改正：令和2年9月9日付け公入管第491号及び様式のみ改正：令和3年3月12日付け公入管第906号）標記のことについて、別紙のとおり改正したので、通知します。

つきましては、事務処理に遺漏のないよう適正な処理をお願いします。

記

1. 改正内容

令和5年1月1日から施行される「建設業法施行令の一部を改正する政令」に伴う改正により、下請計画書（別紙様式2）の提出要件を改正するもの。

2. 施行期日

令和5年1月1日以降に契約を締結する工事から適用する。

（公共工事入札管理室）



【改正後】

主任技術者等選任通知事務処理要領

(主 旨)

1. 建設工事の適正な施工を確保するため、大分県公共工事請負契約約款第 10 条の規定に基づく主任技術者等の選任通知に係る事務処理について、必要な事項を定めるものとする。

(事務処理の流れ等)

2. 発注者は、請負契約締結後、受注者から現場代理人・主任技術者等選任（変更）通知書（別紙様式 1）が提出された際は、次のとおり処理するものとする。
 - (1) 現場代理人・主任技術者等選任（変更）通知書は 2 部提出させること。
 - (2) 添付資料により配置技術者となりうる資格及び直接的な雇用関係を確認すること。専任制を要する技術者の場合は、入札の申込のあった日（指名競争入札に付す場合であって入札の申込を伴わないものにあつては入札の執行日、随意契約による場合にあっては見積書の提出のあった日）以前 3 ヶ月以上の雇用関係を併せて確認すること。
 - (3) 一般競争入札においては、入札時に申請した技術者と同一の者であることを確認すること。
 - (4) 受注者用は、受付印を押して必ず受注者に返すこと。
 - (5) 請負代金額が 4,500万円以上（建築一式工事の場合は7,000万円以上） の場合は、下請計画書（別紙様式 2）を添付させること。

(指 導 等)

3. 当該通知書に基づく主な指導事項は、次のとおりとし、特に必要がある場合は、土木建築部公共工事入札管理室に協議を行うこと。
 - (1) 現場代理人の適正配置について
 - (2) 専任制を要する工事の主任技術者等の重複の有無について
 - (3) 監理技術者及び監理技術者補佐の必要の有無について
 - (4) 専門技術者の必要の有無について

附 則

1. この要領は、昭和 6 2 年 1 0 月 1 日から施行する。
2. この要領の一部改正は、平成 2 年 7 月 1 日から施行する。
3. この要領の一部改正は、平成 3 年 1 0 月 1 日から施行する。
4. この要領の一部改正は、平成 1 9 年 2 月 1 日から施行する。
5. この要領の一部改正は、平成 2 2 年 4 月 1 日から施行する。
6. この要領の一部改正は、平成 2 3 年 5 月 1 日から施行する。
7. この要領の一部改正は、平成 2 7 年 4 月 1 日から施行する。
8. この要領の一部改正は、令和 2 年 1 0 月 1 日から施行する。
9. この要領の一部改正は、令和 5 年 1 月 1 日から施行する。

【現行】

主任技術者等選任通知事務処理要領

(主 旨)

1. 建設工事の適正な施工を確保するため、大分県公共工事請負契約約款第 10 条の規定に基づく主任技術者等の選任通知に係る事務処理について、必要な事項を定めるものとする。

(事務処理の流れ等)

2. 発注者は、請負契約締結後、受注者から現場代理人・主任技術者等選任（変更）通知書（別紙様式 1）が提出された際は、次のとおり処理するものとする。
 - (1) 現場代理人・主任技術者等選任（変更）通知書は 2 部提出させること。
 - (2) 添付資料により配置技術者となりうる資格及び直接的な雇用関係を確認すること。専任制を要する技術者の場合は、入札の申込のあった日（指名競争入札に付す場合であって入札の申込を伴わないものにあつては入札の執行日、随意契約による場合にあっては見積書の提出のあった日）以前 3 ヶ月以上の雇用関係を併せて確認すること。
 - (3) 一般競争入札においては、入札時に申請した技術者と同一の者であることを確認すること。
 - (4) 受注者用は、受付印を押して必ず受注者に返すこと。
 - (5) 請負代金額が 4,000万円以上 の場合は、下請計画書（別紙様式 2）を添付させること。

(指 導 等)

3. 当該通知書に基づく主な指導事項は、次のとおりとし、特に必要がある場合は、土木建築部公共工事入札管理室に協議を行うこと。
 - (1) 現場代理人の適正配置について
 - (2) 専任制を要する工事の主任技術者等の重複の有無について
 - (3) 監理技術者及び監理技術者補佐の必要の有無について
 - (4) 専門技術者の必要の有無について

附 則

1. この要領は、昭和 6 2 年 1 0 月 1 日から施行する。
2. この要領の一部改正は、平成 2 年 7 月 1 日から施行する。
3. この要領の一部改正は、平成 3 年 1 0 月 1 日から施行する。
4. この要領の一部改正は、平成 1 9 年 2 月 1 日から施行する。
5. この要領の一部改正は、平成 2 2 年 4 月 1 日から施行する。
6. この要領の一部改正は、平成 2 3 年 5 月 1 日から施行する。
7. この要領の一部改正は、平成 2 7 年 4 月 1 日から施行する。
8. この要領の一部改正は、令和 2 年 1 0 月 1 日から施行する。

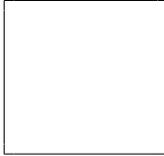
【変更なし】



別紙様式1 (受注者用)

(受付印)

現場代理人・主任技術者等選任(変更)通知書



工事名	令和 年度	第 号	工事
工事場所	線川港	郡市	町大字村
工期	令和 年 月 日	～令和 年 月 日	
従事期間 (変更の場合のみ記載)	令和 年 月 日	～令和 年 月 日	
請負代金額	円 ※消費税込みの額を記入のこと		
現場代理人氏名 (生年月日)	T・S・H 年 月 日		
主任技術者又は 監理技術者	技術者区分	氏名	
	1 主任技術者 2 専任主任技術者 3 専任監理技術者	生年月日	T・S・H 年 月 日
監理技術者補佐氏名		生年月日	T・S・H 年 月 日
専門技術者氏名		生年月日	T・S・H 年 月 日
上記のとおり選任したので通知します。 令和 年 月 日 (受注者) 住所 商号又は名称 代表者氏名 許可番号 般・特 第 号 発注者 殿			
備考：配置技術者となりうる資格がわかる資料(免許の写し等)を添付すること。 また、直接的な雇用関係を確認するため、健康保険証の写し等を添付すること。 現場代理人又は配置技術者の変更の場合は変更のあった者のみ記載すること。			

※ 標準様式であるので、内容を網羅していれば適宜補正して作成して差し支えないものとする。

別紙様式1 (受注者用)

(受付印)

現場代理人・主任技術者等選任(変更)通知書



工事名	令和 年度	第 号	工事
工事場所	線川港	郡市	町大字村
工期	令和 年 月 日	～令和 年 月 日	
従事期間 (変更の場合のみ記載)	令和 年 月 日	～令和 年 月 日	
請負代金額	円 ※消費税込みの額を記入のこと		
現場代理人氏名 (生年月日)	T・S・H 年 月 日		
主任技術者又は 監理技術者	技術者区分	氏名	
	1 主任技術者 2 専任主任技術者 3 専任監理技術者	生年月日	T・S・H 年 月 日
監理技術者補佐氏名		生年月日	T・S・H 年 月 日
専門技術者氏名		生年月日	T・S・H 年 月 日
上記のとおり選任したので通知します。 令和 年 月 日 (受注者) 住所 商号又は名称 代表者氏名 許可番号 般・特 第 号 発注者 殿			
備考：配置技術者となりうる資格がわかる資料(免許の写し等)を添付すること。 また、直接的な雇用関係を確認するため、健康保険証の写し等を添付すること。 現場代理人又は配置技術者の変更の場合は変更のあった者のみ記載すること。			

※ 標準様式であるので、内容を網羅していれば適宜補正して作成して差し支えないものとする。

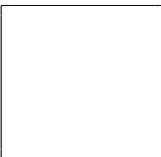


【変更なし】

別紙様式1（発注者用）

（受 付 印）

現場代理人・主任技術者等選任（変更）通知書



工 事 名	令和 年度	第 号	工事
工 事 場 所	線川港	郡 市	町 大字 村
工 期	令和 年 月 日	～令和 年 月 日	
従 事 期 間 (変更の場合のみ記載)	令和 年 月 日	～令和 年 月 日	
請 負 代 金 額	円 ※消費税込みの額を記入のこと		
現場代理人氏名 (生年月日)	T・S・H 年 月 日		
主任技術者又は 監理技術者	技術者区分	氏 名	
	1 主任技術者 2 専任主任技術者 3 専任監理技術者	生年月日	T・S・H 年 月 日
監理技術者補佐氏名		生年月日	T・S・H 年 月 日
専門技術者氏名		生年月日	T・S・H 年 月 日
<p>上記のとおり選任したので通知します。</p> <p>令和 年 月 日</p> <p>(受 注 者)</p> <p>住 所</p> <p>商号又は名称</p> <p>代表者氏名</p> <p>許 可 番 号 般・特 第 号</p> <p>発注者 殿</p>			
<p>備 考：配置技術者となりうる資格がわかる資料（免許の写し等）を添付すること。 また、直接的な雇用関係を確認するため、健康保険証の写し等を添付すること。 現場代理人又は配置技術者の変更の場合は変更のあった者のみ記載すること。</p>			

※ 標準様式であるので、内容を網羅していれば適宜補正して作成して差し支えないものとする。

別紙様式1（発注者用）

（受 付 印）

現場代理人・主任技術者等選任（変更）通知書



工 事 名	令和 年度	第 号	工事
工 事 場 所	線川港	郡 市	町 大字 村
工 期	令和 年 月 日	～令和 年 月 日	
従 事 期 間 (変更の場合のみ記載)	令和 年 月 日	～令和 年 月 日	
請 負 代 金 額	円 ※消費税込みの額を記入のこと		
現場代理人氏名 (生年月日)	T・S・H 年 月 日		
主任技術者又は 監理技術者	技術者区分	氏 名	
	1 主任技術者 2 専任主任技術者 3 専任監理技術者	生年月日	T・S・H 年 月 日
監理技術者補佐氏名		生年月日	T・S・H 年 月 日
専門技術者氏名		生年月日	T・S・H 年 月 日
<p>上記のとおり選任したので通知します。</p> <p>令和 年 月 日</p> <p>(受 注 者)</p> <p>住 所</p> <p>商号又は名称</p> <p>代表者氏名</p> <p>許 可 番 号 般・特 第 号</p> <p>発注者 殿</p>			
<p>備 考：配置技術者となりうる資格がわかる資料（免許の写し等）を添付すること。 また、直接的な雇用関係を確認するため、健康保険証の写し等を添付すること。 現場代理人又は配置技術者の変更の場合は変更のあった者のみ記載すること。</p>			

※ 標準様式であるので、内容を網羅していれば適宜補正して作成して差し支えないものとする。

【変更なし】



(別紙様式2)

下 請 計 画 書

元 請	工事名	契約年月日	令和 年 月 日	
	工事場所	契 約 金		
	工 期	資 格 業 種		
下 請 発 注 工 事 の 概 要	業 種	概 要		
		契約予定年月日	令和 年 月 日	
		予 定 工 期	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日
		契約予定金額 1		
		契約予定年月日	令和 年 月 日	
		予 定 工 期	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日
		契約予定金額 2		
		契約予定年月日	令和 年 月 日	
		予 定 工 期	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日
		契約予定金額 3		
		契約予定年月日	令和 年 月 日	
		予 定 工 期	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日
		契約予定金額 4		
		契約予定年月日	令和 年 月 日	
		予 定 工 期	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日
契約予定金額 5				
下請予定合計金額 1～5				

※ 標準様式であるので、内容を網羅していれば適宜補正して作成して差し支えないものとする。

(別紙様式2)

下 請 計 画 書

元 請	工事名	契約年月日	令和 年 月 日	
	工事場所	契 約 金		
	工 期	資 格 業 種		
下 請 発 注 工 事 の 概 要	業 種	概 要		
		契約予定年月日	令和 年 月 日	
		予 定 工 期	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日
		契約予定金額 1		
		契約予定年月日	令和 年 月 日	
		予 定 工 期	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日
		契約予定金額 2		
		契約予定年月日	令和 年 月 日	
		予 定 工 期	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日
		契約予定金額 3		
		契約予定年月日	令和 年 月 日	
		予 定 工 期	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日
		契約予定金額 4		
		契約予定年月日	令和 年 月 日	
		予 定 工 期	自 令和 年 月 日	至 令和 年 月 日
契約予定金額 5				
下請予定合計金額 1～5				

※ 標準様式であるので、内容を網羅していれば適宜補正して作成して差し支えないものとする。



主任技術者等選任通知事務処理要領

(主 旨)

1. 建設工事の適正な施工を確保するため、大分県公共工事請負契約約款第 10 条の規定に基づく主任技術者等の選任通知に係る事務処理について、必要な事項を定めるものとする。

(事務処理の流れ等)

2. 発注者は、請負契約締結後、受注者から現場代理人・主任技術者等選任（変更）通知書（別紙様式 1）が提出された際は、次のとおり処理するものとする。
 - (1) 現場代理人・主任技術者等選任（変更）通知書は 2 部提出させること。
 - (2) 添付資料により配置技術者となりうる資格及び直接的な雇用関係を確認すること。専任制を要する技術者の場合は、入札の申込のあった日（指名競争入札に付す場合であって入札の申込を伴わないものにあつては入札の執行日、随意契約による場合にあつては見積書の提出のあった日）以前 3 ヶ月以上の雇用関係を併せて確認すること。
 - (3) 一般競争入札においては、入札時に申請した技術者と同一の者であることを確認すること。
 - (4) 受注者用は、受付印を押して必ず受注者に返すこと。
 - (5) 請負代金額が 4,500 万円以上（建築一式工事の場合は 7,000 万円以上）の場合は、下請計画書（別紙様式 2）を添付させること。

(指 導 等)

3. 当該通知書に基づく主な指導事項は、次のとおりとし、特に必要がある場合は、土木建築部公共工事入札管理室に協議を行うこと。
 - (1) 現場代理人の適正配置について
 - (2) 専任制を要する工事の主任技術者等の重複の有無について
 - (3) 監理技術者及び監理技術者補佐の必要の有無について
 - (4) 専門技術者の必要の有無について

附 則

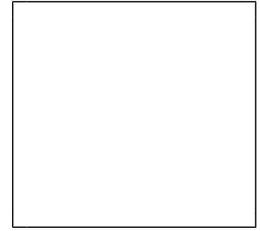
1. この要領は、昭和 62 年 10 月 1 日から施行する。
2. この要領の一部改正は、平成 2 年 7 月 1 日から施行する。
3. この要領の一部改正は、平成 3 年 10 月 1 日から施行する。
4. この要領の一部改正は、平成 19 年 2 月 1 日から施行する。
5. この要領の一部改正は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。
6. この要領の一部改正は、平成 23 年 5 月 1 日から施行する。
7. この要領の一部改正は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。
8. この要領の一部改正は、令和 2 年 10 月 1 日から施行する。
9. この要領の一部改正は、令和 5 年 1 月 1 日から施行する。



別紙様式1 (受注者用)

(受付印)

現場代理人・主任技術者等選任(変更)通知書



工 事 名	令和 年度	第 号	工事
工 事 場 所	線 川 港	郡 市	町 大字 村
工 期	令和 年 月 日	～令和 年 月 日	
従 事 期 間 (変更の場合のみ記載)	令和 年 月 日	～令和 年 月 日	
請 負 代 金 額	円 ※消費税込みの額を記入のこと		
現場代理人氏名 (生年月日)	T・S・H 年 月 日		
主任技術者又は 監 理 技 術 者	技術者区分	氏 名	
	1 主任技術者 2 専任主任技術者 3 専任監理技術者	生年月日	T・S・H 年 月 日
監理技術者補佐氏名		生年月日	T・S・H 年 月 日
専門技術者氏名		生年月日	T・S・H 年 月 日
上記のとおり選任したので通知します。 令和 年 月 日 (受注者) 住 所 商号又は名称 代表者氏名 許 可 番 号 般・特 第 号 発注者 殿			
備 考：配置技術者となりうる資格がわかる資料(免許の写し等)を添付すること。 また、直接的な雇用関係を確認するため、健康保険証の写し等を添付すること。 現場代理人又は配置技術者の変更の場合は変更のあった者のみ記載すること。			

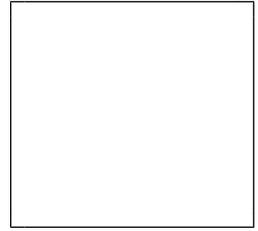
※ 標準様式であるので、内容を網羅していれば適宜補正して作成して差し支えないものとする。



別紙様式1 (発注者用)

(受付印)

現場代理人・主任技術者等選任(変更)通知書



工 事 名	令和 年度	第 号	工事
工 事 場 所	線 川 港	郡 市	町 大字 村
工 期	令和 年 月 日	～令和 年 月 日	
従 事 期 間 (変更の場合のみ記載)	令和 年 月 日	～令和 年 月 日	
請 負 代 金 額	円 ※消費税込みの額を記入のこと		
現場代理人氏名 (生年月日)	T・S・H 年 月 日		
主任技術者又は 監 理 技 術 者	技術者区分	氏 名	
	1 主任技術者 2 専任主任技術者 3 専任監理技術者	生年月日	T・S・H 年 月 日
監理技術者補佐氏名		生年月日	T・S・H 年 月 日
専門技術者氏名		生年月日	T・S・H 年 月 日
上記のとおり選任したので通知します。 令和 年 月 日 (受注者) 住 所 商号又は名称 代表者氏名 許 可 番 号 般・特 第 号 発注者 殿			
備 考：配置技術者となりうる資格がわかる資料(免許の写し等)を添付すること。 また、直接的な雇用関係を確認するため、健康保険証の写し等を添付すること。 現場代理人又は配置技術者の変更の場合は変更のあった者のみ記載すること。			

※ 標準様式であるので、内容を網羅していれば適宜補正して作成して差し支えないものとする。



(別紙様式2)

下 請 計 画 書

元 請	工 事 名		契 約 年 月 日	令 和	年	月	日
	工事場所		契 約 金				
	工 期		資 格 業 種				
下 請 発 注 工 事 の 概 要	業 種	概 要					
		契 約 予 定 年 月 日	令 和	年	月	日	
		予 定 工 期	自 令 和	年	月	日	至 令 和 年 月 日
		契 約 予 定 金 額 1					
		契 約 予 定 年 月 日	令 和	年	月	日	
		予 定 工 期	自 令 和	年	月	日	至 令 和 年 月 日
		契 約 予 定 金 額 2					
		契 約 予 定 年 月 日	令 和	年	月	日	
		予 定 工 期	自 令 和	年	月	日	至 令 和 年 月 日
		契 約 予 定 金 額 3					
		契 約 予 定 年 月 日	令 和	年	月	日	
		予 定 工 期	自 令 和	年	月	日	至 令 和 年 月 日
		契 約 予 定 金 額 4					
		契 約 予 定 年 月 日	令 和	年	月	日	
		予 定 工 期	自 令 和	年	月	日	至 令 和 年 月 日
	契 約 予 定 金 額 5						
	下 請 予 定 合 計 金 額	1 ~ 5					

※ 標準様式であるので、内容を網羅していれば適宜補正して作成して差し支えないものとする。